

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月14日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 雅信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	202,610	216,978	231,972	407,041	450,630
経常利益(百万円)	28,652	23,712	23,139	51,389	49,956
中間(当期)純利益(百万円)	19,123	13,597	13,079	37,414	29,445
純資産額(百万円)	164,744	202,697	259,463	181,277	228,297
総資産額(百万円)	378,801	438,005	479,520	417,617	471,015
1株当たり純資産額(円)	952.67	1,172.20	1,387.32	1,046.90	1,318.35
1株当たり中間(当期)純利益(円)	110.58	78.64	75.63	214.94	168.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	46.3	50.0	43.4	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,314	23,178	21,060	56,561	52,610
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,055	21,079	18,875	48,142	43,170
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,573	2,934	4,613	4,042	10,270
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	28,912	42,614	42,303	41,519	44,081
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	20,533 [3,645]	23,848 [2,422]	27,366 [2,487]	21,796 [3,818]	25,959 [2,528]

(注) 1. 売上高には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	140,105	133,844	139,375	275,360	273,813
経常利益(百万円)	8,874	7,583	7,562	15,374	15,186
中間(当期)純利益(百万円)	7,499	4,859	5,610	16,276	10,426
資本金(百万円)	23,335	23,335	23,335	23,335	23,335
発行済株式総数(千株)	173,138	173,138	173,138	173,138	173,138
純資産額(百万円)	101,076	118,100	130,621	108,744	127,836
総資産額(百万円)	225,345	242,998	260,251	230,928	259,352
1株当たり純資産額(円)	584.02	682.39	754.75	627.83	738.19
1株当たり中間(当期)純利益(円)	43.33	28.08	32.42	93.54	59.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8	8	10	16	20
自己資本比率(%)	44.9	48.6	50.2	47.1	49.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,380 [277]	3,364 [271]	3,433 [274]	3,315 [277]	3,307 [273]

(注) 1. 売上高には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、127社（当社、子会社104社、関連会社22社）により構成され、シール製品、フレキシブル基板等の製造・販売を主な事業としている。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（シール事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

（フレキシブル基板事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

（その他事業）

当中間連結会計期間において、連結子会社であった（株）バルコムを関連会社へ売却した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社であった（株）バルコムは当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
シール事業	15,328 [1,443]
フレキシブル基板事業	9,432 [906]
その他事業	2,606 [138]
合計	27,366 [2,487]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,433 [274]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、円安の追い風を受けて、設備投資の増加、個人消費の増加等により、景気の拡大基調が継続した。また、世界経済においても、依然米国を中心として景気の拡大が継続した。

このような環境の中、当社グループの主要販売先である国内自動車業界においては、国内向けの生産が伸び悩んだものの、海外での日本車販売の増加を背景として、輸出向けの生産が増加したことにより、販売が増加した。

電子機器業界においては、パソコン関連機器などのハードディスクドライブ向けの販売が海外を中心に好調に推移し、国内においては携帯電話メーカー各社がナンバーポータビリティ制導入に備え、新機種の生産を伸ばした。

また、当社グループが、中・長期的な安定成長の礎を築くべく開始した、3ヵ年の経営計画の3年目の半期が経過した。3ヵ年の経営計画のスローガンとしては、『GLOBAL & GI』の構築としている。

GLOBALとは、グローバルに拡大する顧客のニーズに対応して、海外で生産・営業拠点の拡充を行っていくことである。

GIとは、General Industry（一般産業機械業界）を意味し、同業界への販売拡大を行い、その他事業を強化して、経営の安定を図ることが目的である。

当中間連結会計期間の海外売上高の構成比は、38.0%であり、前年同期比で4.5ポイント増加している。

また、事務機用ゴム製品を中心としたGI向け売上高は、595億6千8百万円（前年同期比4.0%増収）となった。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,319億7千2百万円（前年同期比6.9%増収）となった。損益については、経常利益は231億3千9百万円（前年同期比2.4%減益）となり、また、中間純利益は130億7千9百万円（前年同期比3.8%減益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

シール事業製品の販売については、主力のオイルシール等の販売が自動車及び一般産業機械業界向けを中心に伸び、売上高は1,031億3千1百万円（前年同期比6.8%増収）、営業利益は、主として材料費の高止まり影響や品質対応費用の増加により、79億9千6百万円（前年同期比4.7%減益）となった。

フレキシブル基板事業製品の販売については、パソコン関連機器などのハードディスクドライブ向けの販売が好調だったことに加え、携帯電話向けの販売増により、売上高は801億9千1百万円（前年同期比9.7%増収）、営業利益は、主として競争の激化による製品価格の値下りの影響や台湾における品質対応費用の増加により、110億9千5百万円（前年同期比3.5%減益）となった。

その他事業製品については、自動車業界向けを中心に伸び、売上高は486億4千9百万円（前年同期比2.9%増収）、営業利益は、主として材料費の高止まり影響により、18億5百万円（前年同期比10.8%減益）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本においては、シール事業製品、フレキシブル基板事業製品ともほぼ前年同期と同様であったため、売上高は1,507億7千3百万円（前年同期比0.5%増収）、営業利益は123億8千4百万円（前年同期比1.8%増益）となった。

アジアでの販売は、タイ及び中国でのフレキシブル基板事業製品の販売増加及びシール事業製品の販売増加等により、売上高は721億8千3百万円（前年同期比23.9%増収）、営業利益は82億1千2百万円（前年同期比10.7%減益）となった。

その他の地域においては、売上高は90億1千6百万円（前年同期比4.0%増収）、営業損失は4千2百万円（前中間連結会計期間は営業損失2千8百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ17億7千8百万円減少し、423億3百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、210億6千万円（前年同期比 9.1%の減少）となった。これは、割引手形の増加があったものの、法人税等の支払額や、たな卸資産が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、188億7千5百万円（前年同期比 10.5%の減少）となった。これは、国内外生産拡充に係る投資など、有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、46億1千3百万円（前年同期比 57.2%の増加）となった。これは、法人税等の支払いなどに資するため、短期資金の借入を実施する一方、グループ内金融の活用により有利子負債の削減を進めたこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	103,621	+6.5%
フレキシブル基板事業	80,256	+9.8%
その他事業	48,808	+3.3%
合計	232,686	+6.9%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

2. 上記中には商品仕入高を含んでいるが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額の重要性はない。

3. 上記中には消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載していない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	103,131	+6.8%
フレキシブル基板事業	80,191	+9.7%
その他事業	48,649	+2.9%
合計	231,972	+6.9%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 総販売実績に対する売上割合が10%以上の得意先はない。

3. 上記中には消費税等を含まない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めている。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、40億5百万円となっており、事業の種類別の研究開発活動の状況は次のとおりである。

(1) シール事業

「環境」、「安全」及び「IT化対応」を重点とし、技術・製品開発を進めている。環境関連では低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、将来の燃料電池自動車に対応する製品の開発を進めている。安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合などによる高付加価値製品の開発に取り組んでいる。

オイルシールにおいて従来の密封性を維持し、且つ摩擦力低減を狙った新たな低摩擦シールを開発し自動車用として市場投入した。車両総合制御（速度制御等）用の磁気ゴムを利用したエンコーダー付シールについては、既に一部製品化に至り、さらなる高精度、高機能エンコーダーの開発により適用拡大検討を進めている。自動車用燃料電池部品に関しては、セルシール、加湿膜モジュール、ガス拡散層（カーボン不織布）を中心に開発を推進しており、実機評価から実車評価の段階に進んでいる。また、定置用燃料電池関係の開発案件も増加傾向にあり、自動車用と同様に重点対応している。

IT化などに伴い機器筐体からの漏洩電磁波のシールドを目的とした、ソフトメタル型ガスケット（SMG型EMガード）、更には、電磁波シールド複合ゴムガスケットの製品開発（シール&シールド）を推進している。携帯電話やデジタルムービーの高機能化として防水ニーズが高まっており、極小線径リングやフレキシブル基板（FPC）とガスケット製品の複合製品であるFPC付ガスケットを開発・製品化した。

なお、当事業に係る研究開発費は27億5千2百万円である。

(2) フレキシブル基板事業

デジタル家電や携帯電話を中心とする小型電子機器に適用するフレキシブル基板のプロセス技術・材料技術・部品実装技術の基礎開発・応用開発を推進している。開発概要は、フレキシブル基板の高精細化・高機能化・多層化・環境対応を実現するためのコア技術の確立である。高精細化に関しては、両面フレキシブル基板では、レーザー工法の改良開発を進め配線ピッチ60 μ m以下の高歩留まりを達成している。片面フレキシブル基板では、新露光方式開発、新レジスト開発により配線ピッチ35 μ m以下の開発が完了している。次世代の配線ピッチ要求に対しては、片面/両面フレキシブル基板共にアディティブ工法の量産導入開発を進めている。高機能化対応に関しては、信号高速化に対応する材料開発として、液晶ポリマーや低誘電損失ポリイミド材を適用する製品開発を完了し、ユーザー評価の段階に入っている。多層化に関しては、より薄く、より高密度化を図るとともに低価格を狙える技術開発を進めている。また、次世代DVD用光ピックアップや小型HDDなどに応用できる高屈曲で且つ低スティフネスである材料での製品化を完了した。環境対応に関しては、鉛フリーめっきによる表面処理の量産化とともに、次世代フリップチップ（ベアIC直接実装）技術や表面実装技術（SMT）などのフレキシブル基板対応実装技術の鉛フリー対応技術開発を推進している。また、材料面でのR o H S対応及び八口ゲンフリー化に関する対応開発を完了した。

なお、当事業に係る研究開発費は6億8千万円である。

(3) その他事業

事務機用ゴム製品の、複写機・プリンター向け部品としては、機器の高速化、カラー化による高性能部品要求や省エネ要求対応のため、高品質材料の開発、精密加工技術の開発と性能評価技術開発の他、低コスト化対応のための省人化工程技术の開発を行っている。

化成品関係では、高性能フッ素油の開発、フッ素系フィンポリマーの開発とその用途探索、フッ素系機能性化合物製品の開発とその新規製造法の検討、環境に配慮したフッ素系環境負荷物質代替製品の開発や省資源・省エネルギー型プロセス・製品の開発を推進している。また、特色のある素材開発にも取り組み、高機能材料の技術確立・完成度向上を目指している。

加工品関係では、より高度な製造プロセスの開発に継続して取り組むとともに、材料製造・成形加工における新しいものづくり技術を完成し、自動車用部品などへの展開を推進している。

潤滑剤関係では、フッ素油をベースオイルとして、特殊環境下、例えばエンジン周りの補器に使用する高温軸受用潤滑油、グリースの開発を推進している。また、主に合成油をベースオイルとした高機能潤滑剤の業容拡大を企図し、新規製品の開発、調製技術の検討にも着手した。そして固体潤滑剤被膜であるコーティング剤については、近年重要視されている環境問題に配慮して、低温焼成塗料の開発を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は5億7千2百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた、メクテックCorp.台湾の台南工場の新設については平成18年8月に完了した。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本メクトロン(株) 鹿島工場	茨城県 神栖市	フレキシブル基板事業	フレキシブル基 板製造設備	6,000	8	自己資金及び 借入金	平成18年 6月	平成20年 7月
メクテックマニュフ ァクチャリング Corp.珠海 珠海工場	中国 珠海	フレキシブル基板事業	フレキシブル基 板製造設備	2,316	119	自己資金及び 借入金	平成18年 8月	平成19年 6月

(注) 上記中には、消費税等を含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フロイデンベルグ・ベタイリ グングス・ゲー・エム・ベ ー・ハー	ドイツ連邦共和国 バインハイム・ ベルグシュトラッセ D-69465	38,576	22.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,942	8.05
ザチエースマンハツタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	英国 EC2P 2HD ロンドン コールマンス トリート ウールゲート・ハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,570	7.84
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,633	3.83
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	4,500	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,270	2.47
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,000	1.73
計	-	108,074	62.42

(注) 大量保有報告書の変更報告書の写しにより、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務 発生日	保有株式等の数 (株)	株式等保有 割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント ・カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニ ア州 ロサンジェルス サウ スホープ・ストリート333	平成18年 5月15日	平成18年 4月30日	15,379,500	8.88

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,700 (相互保有株式) 普通株式 419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,613,100	1,726,131	-
単元未満株式	普通株式 34,737	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,726,131	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) NOK株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	71,700	-	71,700	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町 2-2-16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 平沢110-1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府大阪市西区 土佐堀1-1-9	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎 1-11-16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都大田区北馬込 1-16-7	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 潮物産株式会社	北海道札幌市中央区 北1条東9-99-19	20,000	-	20,000	0.01
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11-1	2,000	-	2,000	0.00
計	-	490,700	-	490,700	0.28

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,770	3,650	3,430	3,440	3,090	3,110
最低(円)	3,200	3,100	3,070	2,805	2,705	2,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員及び役職の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部副本部長	土屋 篤信	平成18年9月30日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		46,067		46,263		47,870	
2. 受取手形及び売掛金	3	102,094		106,304		109,888	
3. たな卸資産		36,942		45,331		40,817	
4. 繰延税金資産		7,107		6,954		7,178	
5. その他		9,647		10,208		9,089	
貸倒引当金		1,735		1,198		1,835	
流動資産合計		200,124	45.7	213,864	44.6	213,009	45.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		47,975		54,854		54,595	
(2) 機械装置及び運搬具		52,045		61,883		58,737	
(3) その他		40,469	140,490	38,019	154,757	34,818	148,152
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		-		5,710	
(2) のれん		-		4,982		-	
(3) その他		7,851	7,851	1,875	6,857	1,572	7,282
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		59,566		72,738		71,136	
(2) 従業員長期貸付金		9,198		8,761		9,021	
(3) 繰延税金資産		3,786		2,791		3,017	
(4) その他		17,735		20,280		19,918	
貸倒引当金		748	89,538	530	104,041	521	102,571
固定資産合計		237,880	54.3	265,656	55.4	258,006	54.8
資産合計		438,005	100.0	479,520	100.0	471,015	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		51,159		53,525		55,536	
2. 短期借入金	2	34,921		33,797		32,491	
3. 未払法人税等		7,476		9,096		9,940	
4. 従業員預り金		15,479		15,510		15,498	
5. 賞与引当金		8,449		8,734		7,920	
6. その他		24,353		24,752		23,026	
流動負債合計		141,839	32.4	145,416	30.3	144,414	30.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	20,138		14,327		17,111	
2. 退職給付引当金		53,182		50,971		52,144	
3. 役員退職慰労引当金		1,274		1,466		1,449	
4. その他		2,877		7,874		8,218	
固定負債合計		77,473	17.7	74,639	15.6	78,924	16.7
負債合計		219,313	50.1	220,056	45.9	223,338	47.4
少数株主持分							
少数株主持分		15,994	3.6	-	-	19,379	4.1
資本の部							
資本金		23,335	5.3	-	-	23,335	5.0
資本剰余金		22,393	5.1	-	-	22,393	4.7
利益剰余金		139,708	31.9	-	-	154,168	32.7
その他有価証券評価差額金		22,271	5.1	-	-	28,159	6.0
為替換算調整勘定		4,785	1.1	-	-	441	0.1
自己株式		226	0.0	-	-	201	0.0
資本合計		202,697	46.3	-	-	228,297	48.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		438,005	100.0	-	-	471,015	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	23,335	4.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	22,451	4.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	165,001	34.4	-	-
4. 自己株式		-	-	192	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	210,596	43.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	27,575	5.7	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	1,758	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	29,333	6.1	-	-
少数株主持分		-	-	19,533	4.1	-	-
純資産合計		-	-	259,463	54.1	-	-
負債純資産合計		-	-	479,520	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			216,978	100.0		231,972	100.0		450,630	100.0
売上原価			164,499	75.8		180,183	77.7		343,159	76.2
売上総利益			52,479	24.2		51,788	22.3		107,470	23.8
販売費及び一般管理費	1		30,648	14.1		30,875	13.3		62,212	13.8
営業利益			21,830	10.1		20,913	9.0		45,258	10.0
営業外収益										
1. 受取利息		235			395		522			
2. 受取配当金		29			397		558			
3. 持分法による投資利益		1,602			1,705		2,994			
4. 賃貸料		-			428		450			
5. その他		1,074	2,942	1.4	809	3,736	1.6	2,707	7,234	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		816			903		1,633			
2. 貸倒引当金繰入額		38			-		-			
3. その他		204	1,060	0.5	607	1,510	0.6	902	2,535	0.5
経常利益			23,712	10.9		23,139	10.0		49,956	11.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	543			-		597			
2. 投資有価証券売却益		-			265		470			
3. 貸倒引当金戻入額		-			555		-			
4. その他		58	602	0.3	236	1,057	0.5	451	1,519	0.3
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	432			270		1,092			
2. 減損損失	4	9			-		-			
3. その他		116	558	0.3	93	363	0.2	463	1,555	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			23,756	10.9		23,832	10.3		49,921	11.1
法人税、住民税及び事業税		6,700			8,704		13,489			
法人税等調整額		1,963	8,664	4.0	514	9,219	4.0	3,470	16,959	3.8
少数株主利益			1,494	0.7		1,534	0.7		3,515	0.8
中間(当期)純利益			13,597	6.3		13,079	5.6		29,445	6.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,393		22,393
資本剰余金中間期末(期末) 残高			22,393		22,393
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			127,809		127,809
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		13,597	13,597	29,445	29,445
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,383		2,766	
2. 役員賞与		315		316	
3. 持分法適用会社の連結 範囲拡大に伴う減少高		-	1,698	4	3,087
利益剰余金中間期末(期末) 残高			139,708		154,168

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	23,335	22,393	154,168	201	199,695
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			2,074		2,074
利益処分による役員賞与			269		269
中間純利益			13,079		13,079
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		57		12	70
連結範囲の変動			23		23
持分法の適用範囲の変動			86	0	85
持分法適用会社の連結範囲の変動			11		11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	57	10,833	9	10,900
平成18年9月30日 残高（百万円）	23,335	22,451	165,001	192	210,596

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	28,159	441	28,601	19,379	247,677
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					2,074
利益処分による役員賞与					269
中間純利益					13,079
自己株式の取得					2
自己株式の処分					70
連結範囲の変動					23
持分法の適用範囲の変動					85
持分法適用会社の連結範囲の変動					11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	584	1,316	732	154	886
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	584	1,316	732	154	11,786
平成18年9月30日 残高（百万円）	27,575	1,758	29,333	19,533	259,463

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		23,756	23,832	49,921
減価償却費		11,525	12,699	25,051
貸倒引当金の増加(減少)額		170	625	27
賞与引当金の増加額		777	838	246
生産体制再構築引当金の減少額		2,550	-	2,550
退職給付引当金の減少額		1,099	1,153	2,151
役員退職慰労引当金の減少額		146	-	-
受取利息及び受取配当金		264	792	1,081
支払利息		816	903	1,633
為替差損益		57	-	-
持分法による投資利益		1,602	1,705	2,994
連結調整勘定償却額		727	-	1,456
のれん償却額		-	796	-
投資有価証券売却益		-	265	470
固定資産売却益		543	-	597
固定資産除却損		432	270	1,092
減損損失		9	-	-
売上債権の増加(減少)額		2,031	1,200	4,704
たな卸資産の増加額		1,244	4,356	4,146
仕入債務の減少額		3,942	3,784	1,152
割引手形の増加(減少)額		6,929	4,902	4,735
その他		3,096	1,354	2,848
役員賞与支払額		315	269	316
小計		24,648	28,734	57,376
利息及び配当金の受取額		473	1,503	1,727
利息の支払額		931	1,008	1,473
法人税等の支払額		1,011	8,168	5,019
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,178	21,060	52,610

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		859	-	-
定期預金の払戻による収入		498	-	-
定期預金の純増加額		-	202	597
有価証券の取得による支出		1,075	-	-
貸付による支出		17	410	22
貸付金の回収による収入		60	-	54
投資有価証券の取得による支出		1,205	1,866	2,533
投資有価証券の売却による収入		30	-	1,407
連結子会社株式追加取得による支出		83	158	122
子会社株式売却による収入		-	1,456	-
出資金の取得による支出		-	163	332
出資金の払戻		890	-	1,003
有形固定資産の取得による支出		21,370	18,306	44,986
有形固定資産の売却による収入		2,263	1,074	3,393
無形固定資産の取得による支出		211	318	428
その他		-	20	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,079	18,875	43,170
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,881	-	-
短期借入金の返済による支出		14,059	-	-
短期借入金の純増減額		-	2,927	5,898
長期借入れによる収入		9,258	1,659	10,319
長期借入金の返済による支出		6,096	5,788	11,976
少数株主からの払込による収入		295	-	908
自己株式の取得・売却による収支		1	214	-
親会社による配当金の支払額		1,383	2,073	2,765
少数株主への配当金の支払額		829	1,552	855
その他		-	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,934	4,613	10,270
現金及び現金同等物に係る換算差額		750	582	2,213
現金及び現金同等物の増加(減少)高		84	1,845	1,383
現金及び現金同等物の期首残高		41,519	44,081	41,519
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		1,178	67	1,178
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,614	42,303	44,081

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 89社 主要な連結子会社名 タイNOK Co.,Ltd.、NOKアジアC o.,Pte.Ltd.、関西NOK販売㈱、日本 メクトロン㈱、メクテック Corp.台湾、 メクテックマニファクチャリング Cor p.タイLtd.、北辰工業㈱、日東工業㈱、 ユニマテック㈱他80社 なお、当中間連結会計期間において、 メクテックマニファクチャリングCor p.蘇州他1社を新たに連結の範囲に加え ている。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・中 間純損益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等の各合計は、中間連結財務諸表上 の総資産額・売上高・中間純損益及び利 益剰余金等に対し、いずれも僅少であ り、全体として中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 4社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益) なお、メクテックマニファクチャリ ングCorp.蘇州は、連結の範囲に加えた ことに伴い、持分法の適用範囲から除外 している。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 21社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工 業㈱、フロイデンベルグ NOK GP</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関 連会社 主要な非連結子会社： ㈱NOKグループサービス 主要な関連会社：潮物産㈱ 中間連結純損益及び連結利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と してもその影響の重要性がないと認めら れるので、持分法を適用していない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 90社 主要な連結子会社名 タイNOK Co.,Ltd.、NOKアジアC o.,Pte.Ltd.、関西NOK販売㈱、日本 メクトロン㈱、メクテック Corp.台湾、 メクテックマニファクチャリング Cor p.タイLtd.、北辰工業㈱、日東工業㈱、 ユニマテック㈱、他81社 なお、当中間連結会計期間において、 ㈱NOKグループサービス、他1社を新 たに連結の範囲に加えている。 また、㈱バルコム、他2社を株式売却 等に伴い連結の適用範囲から除外してい る。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・中 間純損益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等の各合計は、中間連結財務諸表上 の総資産額・売上高・中間純損益及び利 益剰余金等に対し、いずれも僅少であ り、全体として中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益)</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 21社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工 業㈱、フロイデンベルグ NOK GP なお、当中間連結会計期間より、潮物 産㈱を持分法の適用範囲に加えている。</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関 連会社 主要な非連結子会社： ユニマテックシンガポール Pte.Ltd. 主要な関連会社：東伸運輸㈱ 中間連結純損益及び連結利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と してもその影響の重要性がないと認めら れるので、持分法を適用していない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 91社 主要な連結子会社名については、「第 1 企業の概況4.関係会社の状況」に 記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度において、重要 性が増したこと等によりメクテックマニ ュファクチャリングCorp.蘇州、他3社を 新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・当 期純損益及び利益剰余金等の各合計は、 連結財務諸表上の総資産額・売上高・当 期純損益及び利益剰余金等に対し、いず れも僅少であり、全体として連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益) なお、当連結会計年度において新たに 設立されたメルケルNOKフロイデンベ ルグ Co.,Ltd.、他1社に新たに持分法を 適用している。 また、メクテックマニファクチャリ ングCorp.蘇州は、連結の範囲に加えたこ とに伴い持分法の適用範囲から除外して いる。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 20社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工 業㈱、フロイデンベルグ NOK GP なお、韓国NOKイーグル㈱は、株式 売却に伴い持分法の適用範囲から除外し ている。</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関連 会社 主要な非連結子会社： ㈱NOKグループサービス 主要な関連会社：潮物産㈱ 連結純損益及び連結利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体として もその影響の重要性がないと認められる ので、持分法を適用していない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社(45社)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間決算日の中間財務諸表に基づき連結している。 当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。海外連結子会社は主として移動平均法または先入先出法による低価法によっている。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 5~50年 機械装置及び運搬具 4~12年 無形固定資産 定額法によっている。 長期前払費用 均等償却している。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社(48社)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間決算日の中間財務諸表に基づき連結している。 当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社(47社)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結している。 当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の国内連結子会社において、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ149百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は239,930百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 特別利益の「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は11百万円であり、「その他」に含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間 0百万円)は、金額の重要性に乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は6,402百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 営業外収益の「賃貸料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は166百万円であり、「その他」に含まれている。 2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間9百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示している。 3. 特別利益の「固定資産売却益」(当中間連結会計期間80百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示している。 4. 特別利益の「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は0百万円であり、「その他」に含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」(当中間連結会計期間58百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」(当中間連結会計期間 6百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 3. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は0百万円であり、「その他」に含まれている。 5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 80百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 6. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記していた「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間 1,736百万円)及び「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間1,534百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより(純額表示)、当中間連結会計期間においては「定期預金の純増加額」に表示科目を統合している。 7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間19百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 9. 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記していた「短期借入による収入」(当中間連結会計期間16,279百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間 13,352百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより(純額表示)、当中間連結会計期間においては「短期借入金の純増減額」に表示科目を統合している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 205,860百万円 計額</p> <p>2. 2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>工場財団担保</p> <p>土地 603百万円</p> <p>建物及び構築 物 911</p> <p>機械装置等 152</p> <hr/> <p>合計 1,668</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 927百万円</p> <p>長期借入金 661</p> <hr/> <p>合計 1,588</p> <p>財団以外の担保に供しているも の</p> <p>土地 4,149百万円</p> <p>建物及び構築 物等 5,181</p> <hr/> <p>合計 9,330</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,370百万円</p> <p>長期借入金 2,572</p> <hr/> <p>合計 4,942</p>	<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 221,965百万円 計額</p> <p>2. 2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>工場財団担保</p> <p>土地 173百万円</p> <p>建物及び構築 物 451</p> <hr/> <p>合計 624</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 258百万円</p> <p>長期借入金 602</p> <hr/> <p>合計 861</p> <p>財団以外の担保に供しているも の</p> <p>土地 2,177百万円</p> <p>建物及び構築 物等 4,418</p> <hr/> <p>合計 6,595</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,325百万円</p> <p>長期借入金 2,040</p> <hr/> <p>合計 3,365</p>	<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 215,556百万円 計額</p> <p>2. 2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>工場財団担保</p> <p>土地 173百万円</p> <p>建物及び構築 物 488</p> <hr/> <p>合計 662</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 205百万円</p> <p>長期借入金 686</p> <hr/> <p>合計 891</p> <p>財団以外の担保に供しているも の</p> <p>土地 2,234百万円</p> <p>建物及び構築 物等 5,151</p> <hr/> <p>合計 7,386</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,742百万円</p> <p>長期借入金 1,424</p> <hr/> <p>合計 3,166</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関借入金 に対して下記のとおり債務保証をしてい る。</p> <p>正和シール販売(株) 10百万円</p> <p>従業員 0</p> <p>(住宅建設資金)</p> <hr/> <p>合計 10</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関借入金 に対して下記のとおり債務保証をしてい る。</p> <p>正和シール販売(株) 10百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関借入金 に対して下記のとおり債務保証をしてい る。</p> <p>正和シール販売(株) 10百万円</p> <p>従業員 0</p> <p>(住宅建設資金)</p> <hr/> <p>合計 10</p>
<p>4. 受取手形割引高 12,973百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 614</p> <p>譲渡売掛金未決済高 729</p>	<p>4. 受取手形割引高 19,985百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 307</p> <p>譲渡売掛金未決済高 3,963</p>	<p>4. 受取手形割引高 15,067百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 385</p> <p>譲渡売掛金未決済高 3,658</p>
<p>5. 3</p>	<p>5. 3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしている。なお、当中間連結会 計期間の末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高に含まれて いる。</p> <p>受取手形 270百万円</p> <p>受取手形割引高 2,175</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4</p>	<p>5. 3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 4,606百万円 給料手当 7,827 賞与引当金繰入額 2,039 研究開発費 4,386 2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 62百万円 土地 472 3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 188 工具器具備品 34 土地 24 4 減損損失 当中間連結会計期間においての減損損失は、重要性が乏しいため、注記を省略している。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 5,145百万円 給料手当 8,086 賞与引当金繰入額 2,081 研究開発費 4,005 2 3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 115 工具器具備品 45 土地 18 4	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 9,582百万円 給料手当 17,789 賞与引当金繰入額 1,947 研究開発費 8,643 2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 44百万円 土地 544 3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 241百万円 機械装置及び運搬具 721 工具器具備品 96 土地 24 4

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	220,739	5,029	32,500	193,268
合計	220,739	5,029	32,500	193,268

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5,029株は、単元未満株式の買取りによる増加769株、新規持分法適用会社の自己株式 (当社株式) の当社帰属分4,260株である。

2. 普通株式の自己株式の減少32,500株は、連結子会社保有の自己株式 (当社株式) の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,074	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,729	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 46,067百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,453 現金及び現金同等物 42,614	現金及び預金勘定 46,263百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,959 現金及び現金同等物 42,303	現金及び預金勘定 47,870百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,788 現金及び現金同等物 44,081

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,278</td> <td>2,459</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> <td>2,905</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,845</td> <td>5,365</td> <td>4,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,278	2,459	1,819	その他	5,566	2,905	2,660	合計	9,845	5,365	4,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,349</td> <td>2,513</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,094</td> <td>2,050</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,443</td> <td>4,564</td> <td>2,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,349	2,513	1,835	その他	3,094	2,050	1,043	合計	7,443	4,564	2,879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,618</td> <td>2,731</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,065</td> <td>2,780</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,683</td> <td>5,512</td> <td>3,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,618	2,731	1,886	その他	4,065	2,780	1,284	合計	8,683	5,512	3,170
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	4,278	2,459	1,819																																															
その他	5,566	2,905	2,660																																															
合計	9,845	5,365	4,480																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	4,349	2,513	1,835																																															
その他	3,094	2,050	1,043																																															
合計	7,443	4,564	2,879																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	4,618	2,731	1,886																																															
その他	4,065	2,780	1,284																																															
合計	8,683	5,512	3,170																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,364百万円 1年超 2,116 合計 4,480	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,739百万円 1年超 1,139 合計 2,879	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,829百万円 1年超 1,340 合計 3,170																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,343百万円 減価償却費相当額 1,343	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,186百万円 減価償却費相当額 1,186	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,066百万円 減価償却費相当額 2,066																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 147百万円 1年超 731 合計 879 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 195百万円 1年超 683 合計 878 (減損損失について) 同左	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 205百万円 1年超 728 合計 934 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,666	44,862	37,196
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	9	0
その他	-	-	-
(3) その他	1,115	1,118	3
合計	8,791	45,990	37,199

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はない。当該減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	121
(2) その他有価証券	
非上場株式	93
優先出資証券	500

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,970	53,909	45,938
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,970	53,909	45,938

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は1百万円である。当該減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	71
(2) その他有価証券	
非上場株式	117
優先出資証券	500

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,942	54,906	46,964
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,942	54,906	46,964

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はない。当該減損処理は、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	71
(2) その他有価証券	
非上場株式	105
優先出資証券	500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	571	581	9

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	199	204	4

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	328	334	5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,581	73,117	47,280	216,978	-	216,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	452	-	3,103	3,555	(3,555)	-
計	97,033	73,117	50,383	220,534	(3,555)	216,978
営業費用	88,639	61,620	48,357	198,618	(3,469)	195,148
営業利益	8,394	11,496	2,025	21,916	(86)	21,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品系列別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、リング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ゴム製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,131	80,191	48,649	231,972	-	231,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	819	27	3,571	4,418	(4,418)	-
計	103,950	80,219	52,221	236,391	(4,418)	231,972
営業費用	95,954	69,123	50,415	215,493	(4,434)	211,058
営業利益	7,996	11,095	1,805	20,897	16	20,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品系列別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、リング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ゴム製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	シール事業 （百万円）	フレキシブル 基板事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	198,299	155,035	97,294	450,630	-	450,630
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	973	30	6,039	7,043	(7,043)	-
計	199,272	155,066	103,334	457,674	(7,043)	450,630
営業費用	183,246	129,710	99,520	412,477	(7,104)	405,372
営業利益	16,026	25,356	3,814	45,196	61	45,258

（注）1．事業区分の方法

事業区分の方法は製品系列別に区分している。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ゴム製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,040	58,270	8,667	216,978	-	216,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,839	6,993	43	21,875	(21,875)	-
計	164,879	65,263	8,710	238,854	(21,875)	216,978
営業費用	152,713	56,070	8,738	217,522	(22,373)	195,148
営業利益又は営業損失	12,166	9,193	(28)	21,332	498	21,830

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,773	72,183	9,016	231,972	-	231,972
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	24,885	9,738	174	34,797	(34,797)	-
計	175,658	81,921	9,190	266,770	(34,797)	231,972
営業費用	163,273	73,708	9,232	246,215	(35,156)	211,058
営業利益又は営業損失	12,384	8,212	(42)	20,555	358	20,913

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,371	128,948	16,310	450,630	-	450,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,379	14,391	541	46,313	(46,313)	-
計	336,750	143,340	16,852	496,943	(46,313)	450,630
営業費用	312,154	123,405	16,751	452,311	(46,938)	405,372
営業利益	24,596	19,934	101	44,632	625	45,258

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	60,085	12,693	72,778
連結売上高（百万円）	-	-	216,978
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.7	5.8	33.5

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	75,198	12,962	88,160
連結売上高（百万円）	-	-	231,972
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.4	5.6	38.0

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	131,112	24,941	156,053
連結売上高（百万円）	-	-	450,630
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.1	5.5	34.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 1,172.20 1株当たり中間純利益(円) 78.64 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額(円) 1,387.32 1株当たり中間純利益(円) 75.63 同左	1株当たり純資産額(円) 1,318.35 1株当たり当期純利益(円) 168.37 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,597	13,079	29,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	331
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(331)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,597	13,079	29,114
期中平均株式数(千株)	172,920	172,932	172,920

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,452		2,684		3,295	
2. 受取手形	2	17,694		13,936		15,667	
3. 売掛金		49,638		53,623		53,291	
4. たな卸資産		9,283		10,088		9,515	
5. 繰延税金資産		3,028		2,743		2,743	
6. その他		10,347		9,461		10,740	
貸倒引当金		1,127		648		873	
流動資産合計		91,316	37.6	91,888	35.3	94,381	36.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		12,614		13,393		13,632	
(2) 機械及び装置		14,908		16,862		16,036	
(3) その他		15,928		14,592		13,243	
有形固定資産合計		43,452		44,848		42,912	
2. 無形固定資産		71		64		66	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,769		51,228		52,314	
(2) 関係会社株式		43,745		48,825		49,244	
(3) 長期貸付金		3,884		5,474		4,108	
(4) 従業員長期貸付金		7,600		7,321		7,503	
(5) 繰延税金資産		2,010		-		-	
(6) その他		10,177		12,172		10,414	
投資評価引当金		1,183		986		986	
貸倒引当金		844		587		607	
投資その他の資産合計		108,158		123,449		121,991	
固定資産合計		151,682	62.4	168,362	64.7	164,970	63.6
資産合計		242,998	100.0	260,251	100.0	259,352	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 買掛金		28,075		28,356		29,670	
2. 短期借入金		14,814		21,387		18,690	
3. 未払法人税等		2,262		2,593		4,732	
4. 従業員預り金		12,537		12,521		12,508	
5. 賞与引当金		4,179		4,268		3,895	
6. その他		10,290		11,412		9,935	
流動負債合計		72,159	29.7	80,538	30.9	79,432	30.6
固定負債							
1. 長期借入金		13,154		8,632		10,892	
2. 繰延税金負債		-		1,912		1,932	
3. 退職給付引当金		37,739		36,317		37,185	
4. 役員退職慰労引当金		400		472		437	
5. その他		1,444		1,755		1,634	
固定負債合計		52,738	21.7	49,090	18.9	52,082	20.1
負債合計		124,898	51.4	129,629	49.8	131,515	50.7
資本の部							
資本金							
資本金		23,335	9.6	-	-	23,335	9.0
資本剰余金							
資本準備金		20,397		-		20,397	
資本剰余金合計		20,397	8.4	-	-	20,397	7.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,983		-		2,983	
2. 任意積立金		38,568		-		38,568	
3. 中間(当期)未処分利益		11,014		-		15,196	
利益剰余金合計		52,567	21.6	-	-	56,749	21.9
その他有価証券評価差額金		21,930	9.0	-	-	27,487	10.6
自己株式		130	0.0	-	-	133	0.1
資本合計		118,100	48.6	-	-	127,836	49.3
負債資本合計		242,998	100.0	-	-	259,352	100.0
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金		-	-	23,335	9.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	20,397		-	
資本準備金		-		-		-	
資本剰余金合計		-	-	20,397	7.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	-		-	
(1) 利益準備金		-		2,983		-	
(2) その他利益剰余金		-		-		-	
特別償却準備金		-		71		-	
固定資産圧縮積立金		-		1,060		-	
別途積立金		-		43,100		-	
繰越利益剰余金		-		12,988		-	
利益剰余金合計		-	-	60,203	23.1	-	-
4. 自己株式		-	-	135	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	103,800	39.9	-	-
評価・換算差額等		-	-	-		-	
その他有価証券評価差額金		-	-	26,820	10.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	26,820	10.3	-	-
純資産合計		-	-	130,621	50.2	-	-
負債純資産合計		-	-	260,251	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		133,844	100.0	139,375	100.0	273,813	100.0
売上原価		111,182	83.1	116,960	83.9	229,469	83.8
売上総利益		22,662	16.9	22,414	16.1	44,343	16.2
販売費及び一般管理費		16,255	12.1	15,845	11.4	31,690	11.6
営業利益		6,407	4.8	6,569	4.7	12,653	4.6
営業外収益	1	1,823	1.4	1,737	1.2	3,945	1.4
営業外費用	2	647	0.5	744	0.5	1,412	0.5
経常利益		7,583	5.7	7,562	5.4	15,186	5.5
特別利益		474	0.4	1,178	0.9	2,041	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損		203		-		341	
2. 減損損失	3	1		-		-	
3. その他		206	0.2	73	0.1	31	0.1
税引前中間(当期)純利益		7,851	5.9	8,667	6.2	16,854	6.1
法人税、住民税及び事業税		2,280		2,630		5,210	
法人税等調整額		711	2.3	426	2.2	1,218	2.3
中間(当期)純利益		4,859	3.6	5,610	4.0	10,426	3.8
前期繰越利益		6,154		-		6,154	
中間配当額		-		-		1,384	
中間(当期)未処分利益		11,014		-		15,196	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	23,335	20,397	20,397	2,983	125	843	37,600	15,196	56,749	133	100,349
中間会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当								2,076	2,076		2,076
利益処分による役員賞与								79	79		79
利益処分による特別償却準備金の繰入					2			2	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩					35			35	-		-
特別償却準備金の取崩					21			21	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立						216		216	-		-
利益処分による別途積立金の積立							5,500	5,500	-		-
中間純利益								5,610	5,610		5,610
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	54	216	5,500	2,208	3,454	2	3,451
平成18年9月30日 残高 （百万円）	23,335	20,397	20,397	2,983	71	1,060	43,100	12,988	60,203	135	103,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	27,487	27,487	127,836
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			2,076
利益処分による役員賞与			79
利益処分による特別償却準備金の繰入			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による別途積立金の積立			-
中間純利益			5,610
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	666	666	666
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	666	666	2,784
平成18年9月30日 残高 （百万円）	26,820	26,820	130,621

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってい る。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 している。)によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によってい る。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 売価還元法に基づく原価法によってい る。 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 建物 5~50年 機械及び装置 4~12年 無形固定資産 定額法によっている。 長期前払費用 均等償却している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実績率により計上 し、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に債権の回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上している。 投資評価引当金 関係会社株式の著しい価値の下落による 損失に備えるため、当中間会計期間末にお ける実質価額等を考慮して計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給 見込額基準により計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定している。)によっている。 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定し ている。)によっている。 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資評価引当金 関係会社株式の著しい価値の下落による 損失に備えるため、当事業年度末における 実質価額等を考慮して計上している。 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より、費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ39百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は130,621百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間損益計算書) 特別損失の「固定資産除却損」(当中間会計期間70百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 80,994百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 正和シール販売(株) 10百万円 従業員 0 (住宅建設資金) 合計 10</p> <p>3. 受取手形割引高 11,242百万円 受取手形裏書譲渡高 1,410 譲渡売掛金未決済高 729</p> <p>4. 2</p>	<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 83,211百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 正和シール販売(株) 10百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 18,458百万円 受取手形裏書譲渡高 228 譲渡売掛金未決済高 1,011</p> <p>4. 2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理をしている。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が中間会計 期間末残高に含まれている。 受取手形 180百万円 受取手形割引高 2,051 受取手形裏書譲渡高 0</p>	<p>1. 1 有形固定資産 の減価償却累 82,632百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 正和シール販売(株) 10百万円 従業員 0 (住宅建設資金) 合計 10</p> <p>3. 受取手形割引高 13,143百万円 受取手形裏書譲渡高 965 譲渡売掛金未決済高 749</p> <p>4. 2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 1 営業外収益の主要項目 受取利息 127百万円 受取配当金 896</p> <p>2. 2 営業外費用の主要項目 支払利息 458百万円</p> <p>3. 3 減損損失 当中間会計期間においての減損損失 は、重要性が乏しいため、注記を省略 している。</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,554百万円 無形固定資産 1</p>	<p>1. 1 営業外収益の主要項目 受取利息 133百万円 受取配当金 838</p> <p>2. 2 営業外費用の主要項目 支払利息 439百万円</p> <p>3. 3</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,735百万円 無形固定資産 1</p>	<p>1. 1 営業外収益の主要項目 受取利息 259百万円 受取配当金 2,215</p> <p>2. 2 営業外費用の主要項目 支払利息 916百万円</p> <p>3. 3</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 8,002百万円 無形固定資産 3</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	70,972	769	-	71,741
合計	70,972	769	-	71,741

(注) 普通株式の自己株式の増加769株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,015</td> <td>709</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153</td> <td>85</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169</td> <td>794</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,015	709	306	その他	153	85	68	合計	1,169	794	374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>827</td> <td>473</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144</td> <td>97</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972</td> <td>571</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	827	473	354	その他	144	97	47	合計	972	571	401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,268</td> <td>952</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> <td>139</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,469</td> <td>1,092</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,268	952	315	その他	201	139	61	合計	1,469	1,092	377
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	1,015	709	306																																															
その他	153	85	68																																															
合計	1,169	794	374																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	827	473	354																																															
その他	144	97	47																																															
合計	972	571	401																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	1,268	952	315																																															
その他	201	139	61																																															
合計	1,469	1,092	377																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374</td> </tr> </table>	1年内	210百万円	1年超	164	合計	374	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401</td> </tr> </table>	1年内	151百万円	1年超	249	合計	401	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377</td> </tr> </table>	1年内	163百万円	1年超	214	合計	377																														
1年内	210百万円																																																	
1年超	164																																																	
合計	374																																																	
1年内	151百万円																																																	
1年超	249																																																	
合計	401																																																	
1年内	163百万円																																																	
1年超	214																																																	
合計	377																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146	<p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	270百万円	減価償却費相当額	270																																				
支払リース料	146百万円																																																	
減価償却費相当額	146																																																	
支払リース料	100百万円																																																	
減価償却費相当額	100																																																	
支払リース料	270百万円																																																	
減価償却費相当額	270																																																	
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385</td> </tr> </table>	1年内	59百万円	1年超	325	合計	385	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> </tr> </table>	1年内	59百万円	1年超	265	合計	325	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> </tr> </table>	1年内	59百万円	1年超	295	合計	355																														
1年内	59百万円																																																	
1年超	325																																																	
合計	385																																																	
1年内	59百万円																																																	
1年超	265																																																	
合計	325																																																	
1年内	59百万円																																																	
1年超	295																																																	
合計	355																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,875	10,688	7,812

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	13,843	9,331

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	16,390	11,878

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 682.39	1株当たり純資産額 (円) 754.75	1株当たり純資産額 (円) 738.19
1株当たり中間純利益 (円) 28.08	1株当たり中間純利益 (円) 32.42	1株当たり当期純利益 (円) 59.78
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,859	5,610	10,426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	79
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(79)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,859	5,610	10,346
期中平均株式数 (千株)	173,068	173,067	173,068

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
	<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社の電子機器向けフレキシブル基板の販売部門を分割し、平成18年10月1日付で完全子会社である日本メクトロン株式会社に承継した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社が営むフレキシブル基板事業は、国内においては当社が販売を担当し、日本メクトロン株式会社が開発・生産を担当していたが、近年、同事業においては、その規模が拡大し、海外の生産販売も増加している一方で、国内外とも短期的な需要変動が大きく、当社グループの業績に影響を与えている。</p> <p>こうした事業特性を勘案し、従来の事業分担を改め、電子機器用のフレキシブル基板の販売について、日本メクトロン株式会社に会社分割(分社型吸収分割)の方法にて承継した。本件分割の決定は、国内外の販売部門と開発・研究部門との連携を強化拡充・一体化を図り、よってスピード感のあるサービスと質の高い製品を提供することを目的としている。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、完全子会社の日本メクトロン株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易分割)を実施した。</p> <p>(3) 分割日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約承認取締役会</td> <td>平成18年5月12日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成18年5月12日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成18年10月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成18年10月11日</td> </tr> </table> <p>(4) 株式の割当</p> <p>日本メクトロン株式会社は当社の完全子会社であるため、本件分割にあたり株式は発行していない。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払いは行っていない。</p>	分割契約承認取締役会	平成18年5月12日	分割契約書調印	平成18年5月12日	分割期日	平成18年10月1日	分割登記	平成18年10月11日	<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、当社の電子機器向けフレキシブル基板の販売部門を、平成18年10月1日付で完全子会社である日本メクトロン株式会社に会社分割(吸収分割)を実施する旨の会社分割契約を承認し、同日付にて当該契約を締結した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社が営むフレキシブル基板事業は、国内においては当社が販売を担当し、日本メクトロン株式会社が開発・生産を担当している。近年、同事業においては、その規模が拡大し、海外の生産販売も増加している一方で、国内外とも短期的な需要変動が大きく、当社グループの業績に影響を与えている。</p> <p>こうした事業特性を勘案し、従来の事業分担を改め、電子機器用のフレキシブル基板の販売について、日本メクトロン株式会社に会社分割(分社型吸収分割)の方法にて承継することとした。本件分割の決定は、国内外の販売部門と開発・研究部門との連携を強化拡充・一体化を図り、よってスピード感のあるサービスと質の高い製品を提供することを目的としている。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、完全子会社の日本メクトロン株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易分割)を実施する。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p style="text-align: right;">平成18年10月1日</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>日本メクトロン株式会社は当社の完全子会社であるため、本件分割にあたり株式は発行しない。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払いはない。</p>
分割契約承認取締役会	平成18年5月12日									
分割契約書調印	平成18年5月12日									
分割期日	平成18年10月1日									
分割登記	平成18年10月11日									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																
	<p>(6) 承継会社が承継した権利義務 資産負債の項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,062百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,062百万円</td> </tr> </table> <p>雇用契約</p> <p>日本メクトロン株式会社は、本件事業に主として従事する従業員との雇用契約を当社から承継した。</p>	流動資産	1,115百万円	固定資産	946百万円	<hr/>		資産合計	2,062百万円	流動負債	576百万円	固定負債	1,486百万円	<hr/>		負債合計	2,062百万円	<p>(6) 承継会社が承継する権利義務 資産負債等</p> <p>日本メクトロン株式会社は、会社分割契約に別段の定めがあるものを除き、本件事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を当社から承継する。</p> <p>なお、債務の承継については併存的債務引受の方法によるものとする。</p> <p>雇用契約</p> <p>日本メクトロン株式会社は、本件事業に主として従事する従業員との雇用契約を当社から承継する。</p> <p>(7) 分割する事業部門の規模 資産・負債の項目及び金額(当事業年度末)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,592百万円</td> </tr> </table> <p>売上高(当事業年度)</p> <p>56,723百万円</p>	流動資産	1,116百万円	固定資産	476百万円	<hr/>		資産合計	1,592百万円	流動負債	543百万円	固定負債	1,049百万円	<hr/>		負債合計	1,592百万円
流動資産	1,115百万円																																	
固定資産	946百万円																																	
<hr/>																																		
資産合計	2,062百万円																																	
流動負債	576百万円																																	
固定負債	1,486百万円																																	
<hr/>																																		
負債合計	2,062百万円																																	
流動資産	1,116百万円																																	
固定資産	476百万円																																	
<hr/>																																		
資産合計	1,592百万円																																	
流動負債	543百万円																																	
固定負債	1,049百万円																																	
<hr/>																																		
負債合計	1,592百万円																																	

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,730百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年3月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。平成18年5月15日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第100期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第100期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書。
平成18年7月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

NOK株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

NOK株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

代 表 社 員 公 認 会 計 士 黒 田 克 司 印

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 瀨 川 則 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、N O K株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日開催の取締役会に基づき、電子機器向けフレキシブル基板の販売部門を分割し、平成18年10月1日付で完全子会社である日本メクトロン株式会社に承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。